



## IBMセキュリティー・サービスを活用し、 実務に生かせる経営目線のサイバー攻撃対応訓練を実施

創業125周年を迎えた太陽生命保険株式会社(以下、太陽生命)は、先進的なIT活用を武器に競争力の強化を図っており、業界でもいち早くCSIRTを立ち上げるなど、セキュリティー対策にも積極的に取り組んでいます。2017年、役員を巻き込んだサイバー攻撃対応訓練の実施要望が社長より寄せられ、訓練の実施を計画。実務者レベルの訓練の経験、ノウハウは蓄積していましたが、経営目線での訓練の経験が不足していたため、IBMに相談をしました。訓練により既存マニュアルの課題点や、初動後の速やかな経営判断が必要であることが判明。それらの課題に対する改善策を具体的にマニュアルに反映し、サイバー攻撃対策レベルの向上を実現しました。

### 【導入製品・サービス】 IBMセキュリティー・サービスによるサイバー攻撃対応訓練



#### 課題

- 実務者レベルのサイバー攻撃に対する訓練・教育は定期的に行っていたが、経営を巻き込んだ訓練はできていなかった
- 用意していた対策マニュアルに課題がないか、洗い出しをしたかった

#### ソリューション

- IBMセキュリティー・サービスを活用し、経営目線のサイバー攻撃対策訓練を実施

#### 効果

- 第三者の客観的な視点による既存マニュアルの課題点の洗い出し
- 経営層がスムーズに対応し、速やかな経営判断ができるシナリオ作成により、実践的な訓練を実現
- 今後、訓練の内製化ができるだけのノウハウを習得

## 【お客様課題】

経営層を巻き込んだサイバー攻撃対策訓練を実施し、  
さまざまな課題を洗い出したい

太陽生命は、その時代のお客様のニーズに合った「最優の商品・サービス」を提供することで、成長してきました。最近では本格的な超高齢社会「人生100歳時代」を見据えて、認知症にフォーカスした保険商品「ひまわり認知症治療保険」、また認知症の予防をサポートするスマートフォン・アプリなどの提供も行っています。「当社は、常に『最優の商品・サービス』を提供し続けていくために最も効果的な分野へIT投資を積極的に行ってきました」と同社IT企画部部長の池田 睦氏は話します。

ITをフル活用するために欠かせないのが、セキュリティ対策です。そこで同社では5年前にCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を立ち上げ、インシデントが起こった際の初動訓練に取り組んできました。同社IT企画部IT企画課の東 宏明氏は「おそらくCSIRTの立ち上げは業界内でも早かったと思います。その他にも定例的に内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)や金融ISAC(一般社団法人 金融ISAC:日本の金融業界のセキュリティ連携を行う組織)の演習に参加し、CSIRTの対応手順の見直しなどに取り組んで来ました」と話します。

IT企画部と総合リスク管理部を中心に、技術的な対策を講じる一方で、セキュリティ対策のレベルを上げるには従業員のサイバー・セキュリティに対する意識付けなどの人的対策も不可欠となります。従業員に対して定期的に、サイバー・セキュリティに対する教育や訓練を実施し、それらの取り組みについては、経営にも報告してきました。

2015年4月に金融庁の監督指針が改正されて、サイバー・セキュリティ対策への経営の関与が明言され、同社の経営層も早くから課題認識を持つようになりました。池田氏は「万一、深刻なセキュリティ・インシデントが起こった際に、会社としてスムーズな対応ができるかを試すために、社長から役員を巻き込んだサイバー攻撃対応訓練を実施してみたいという要望がありました」と振り返ります。

## 【ソリューション】

経営目線の訓練のノウハウを求めて  
IBMセキュリティ・サービスを活用

同社は2017年10月に本格的にサイバー攻撃対応訓練のためのプロジェクトを立ち上げ、プロジェクト・メンバーはIT企画部とリスク管理部門を中心に8名で構成されました。池田氏は「10年前に一度、経営層を対象に“情報漏えい”をテーマとした危機対応訓練を実施したことがありました。もちろん、その時も各担当役員がすべきことを記したマニュアルはあったのですが、CSIRTも存在せず、サイバー・セキュリティの概念もなかったため、特にどのように対応すべきかの指針もなく行動していたようです。初めての訓練テーマでもあり、有益な課題抽出も成され、非常に良い経験になったという記憶があり、今回は“サイバー攻撃”対応訓練を行ってみようということになりました」と話します。

池田氏は「訓練のシナリオを作成する際に課題となったのが、経営の視点を取り入れることでした」と話します。同社には実務者レベルの訓練の経験、ノウハウはありましたが、経営目線での訓練の経験はありません。同社 総合リスク管理部 総合リスク管理課長の古川 隆司氏は「訓練を架空のシミュレーションとして終わらせるのではなく、その後実務に生かせる内容にしたいと考えました」と話します。「経験豊富な第三者機関による客観的評価と計画の支援が必要である」と判断した同社は、日本IBMをはじめ、数社に相談を持ちかけたところ、日本IBMがお手伝いしましょう、と回答をしてくれました。IBMは世界最大級のセキュリ

サイバー・セキュリティ対策においては、全員が同じ価値観を持てるかどうか大きな鍵を握ります。それを共有しながら行動できる最適な機会となりました。



太陽生命保険株式会社  
IT企画部 部長  
池田 睦氏

今回の訓練の最大の成果は、インシデント発生時の行動を再確認するとともに、既存のマニュアルに修正や追加をする箇所がないかどうか、漏れなく洗い出せたことでした。



太陽生命保険株式会社  
総合リスク管理部  
総合リスク管理課長  
古川 隆司氏

ティー研究開発機関 IBM X-Force を持ち、サイバー脅威の深いインテリジェンスを有しており、適切な対策のノウハウも蓄積しています。「日本 IBM は、海外の最新事例の紹介やサイバー・セキュリティ対策のあるべき姿を丁寧に解説してくれました。それをどう当社に当てはめていけばよいのか、確かに苦労もありましたが、経営の目線についてもサポートが得られて、訓練の内容を確実に詰めていくことができました」と東氏は振り返ります。

2017 年 10 月からプロジェクトを本格始動させ、12 月に訓練本番を実施することになりました。「11 月からプロジェクト・メンバーが毎週 1 回集まり、前半で訓練の方針を定め、後半 2 週間でシナリオを詰めていきました」と、シナリオ作成を中心となって進めた東氏は話します。

## 【効果/将来の展望】

既存対応マニュアルの課題を洗い出し、  
緊急時に生かせる具体的な対応策を実現

訓練は「標的型攻撃により顧客情報が漏えいした」というインシデントが発生したと想定し、CSIRT が初動対応するところからスタートしました。その後、社長を中心に関連する担当役員が全員集まって“危機対策本部”を立ち上げ、そこに刻々と変化する最新情報が持ち込まれました。その情報に基づき、各担当はマニュアルに記載されている対応を実施。最終的に情報漏えいがあったことを公表するかどうかを意思決定し、その指示をするところまで行いました。訓練時間は約 30 分間でした。

「今回の訓練の最大の成果は、インシデント発生直後からの経営の動きを実際に目の当たりにできたことと、既存のセキュリティ・インシデント対応マニュアルに修正や追加をする箇所がないかどうか、漏れなく洗い出せたことでした。また、訓練後に訓練の振り返りを参加した役員全員と行い、日本 IBM を交えた具体的な意見交換を行いました。意見交換では、担当者では気付かなかったさまざまな課題も直接聞くことができました」と古川氏は話します。

さらに池田氏は「サイバー・セキュリティ対策においては、全員が同じ価値観を持てるかが大きな鍵を握ります。それを共有しながら行動できる最適な機会となりました」と評価します。一方、古川氏は「細かいレベルまで洗い出すことができた課題に対する改善策を、今後はマニュアルに反映し、次につなげていきたいと思います。私たちが掲げていた目的をきちんと達成できたので満足しています」と話します。

11月からプロジェクト・メンバーが毎週1回集まり、前半で訓練の方針を定め、後半2週間でシナリオを詰めていきました。



太陽生命保険株式会社  
IT企画部  
IT企画課  
東 宏明氏





左から古川氏、東氏、池田氏

洗い出された課題は、緊急時に文字をホワイトボードに書いていると時間がかかりすぎる、といった比較的細かなことから、インシデントの終息条件は何か、という大きなことまで多岐にわたりました。「特に終息に向けての条件定義は新たな気付きでした。また意思決定のタイミングはもう少し早めがいいのではないかという日本 IBM からの指摘もありました。これらは自分たちだけでは洗い出せなかった課題だと思います」と東氏は話します。

訓練で実際の行動に当てはめると、細かいレベルで課題が見つかったわけですが、同社がこれまで整備してきたマニュアルと各種規定は、「金融機関全般を見回しても、比較的よく整備されているという評価をいただいたので、安心しました」と古川氏はほっとした表情で見せます。

後日、訓練参加者にアンケートを実施したところ、「実施して良かった」という声が多く、中には次回の訓練のテーマには関するリクエストもありました。

日本 IBM のサポートを受けて実施したサイバー攻撃対応訓練について、古川氏は「第三者の客観的な視点で評価してもらうことは、実務に生かすための訓練として大切なことだと実感しました。今回の経験により、今後は訓練を内製化できるだけのレベルに引き上げられたと思います」と話します。東氏も「定期的に訓練を実施するサイクル作りのきっかけとなったことも良かったと思います」と付け加えます。IT をフル活用し、時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をお客様に安心・安全に届けていくために、さらなるレベルアップを目指した同社の取り組みは続いています。



太陽生命保険株式会社

## 太陽生命保険株式会社

〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1

<https://www.taiyo-seimei.co.jp/>

1893年5月創業。大同生命、T&D フィナンシャル生命とともに、T&D ホールディングスの中核である生命保険会社。『時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す』という経営ビジョンに基づき事業を展開。2016年には業界でいち早く超高齢化社会の到来を見据えた「100歳時代」シリーズ第1弾として「ひまわり認知症治療保険」を発売、2017年にはシリーズ第2弾として「100歳時代年金」を発売。



©Copyright IBM Japan, Ltd. 2018

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

このカタログの情報は2018年7月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、全ての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。IBM、IBM ロゴ、ibm.com および X-Force は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp. の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM 商標リストについては [www.ibm.com/legal/copytrade.shtml](http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml) をご覧ください。